

地場伝統産業の維持にむけて

～ 県内和紙製造業の経営現況と国内業界における位置～

【要旨】

鳥取県和紙製造業は国内で約6%のシェアを持つ。これは一県として決して低い位置ではない。しかし伝統産業の常として将来性を含め多くの課題に直面している。本論はこうした鳥取県和紙製造業について、事業者の経営課題認識と国内における市場、生産動向から伝統産業の存続、発展に向けての対応を検討したものである。県内和紙製造業は、和紙の国内市場の縮小、輸入和紙の高水準での推移など外的環境の困難もあるが、県内和紙業界の事業所あたりの生産・出荷規模が他県に比べて小さく、単価も低いといった内的改善余地があることも事実である。最終消費者との結びつきの弱さ、相対的に小規模な事業者が多いことが、価格形成力、経営効率を低いものとしている可能性がある。こうした問題に対して事業者の生産・販売での連携形成を進め、販売、購買双方での力を高めていくことが求められる。特に近時増えつつある廃業事業者の商権、設備、人材の引継ぎの仕組みを形成することは、事業所規模を拡大し、また産業を維持していくために有効な手段である。こうした県内での協力体制を整えることによって伝統産業としての和紙製造業の存続、発展を図っていくことが重要である。

調査研究ディレクター

千葉雄二

1. はじめに

本論は、鳥取県中小企業団体中央会が平成18年度に主催した紙・紙加工品製造業研究会のアンケート調査、および同研究会の議論をもとに作成された報告書に、同研究会に参加した筆者の考察を加筆し、再編したものである。

紙・紙加工品製造業研究会は、鳥取県の伝統産業である和紙製造業を対象として開催されたものである。このような地場の伝統産業は、低コスト、量産体制が一般的な製造業のスタイルとは異なり、労働集約型産業であり市場規模も限定的で輸入品も多く、事業環境は厳しく存続は容易なことではない。和紙製造業が直面している問題は和紙製造業にとどまらず、地場の伝統産業を考える上で重要な示唆を含む。本調査ではこうした伝統産業の実態を県内事業者の経営状況、経営認識から把握する一方で、国内全体、他県の和紙製造業との比較、輸入和紙の実態を把握することでその存続、新たな発展可能性を探ったものである。

以下、最初に県内和紙製造業者が経営上認識している問題を概観し、これと対比する形で全国の和紙製造業の動向を明らかにし、この関係から県内和紙製造業の直面している課題を改めて整理し、伝統産業としての県内和紙製造業の維持、発展への可能性を論じる。

2. 県内和紙製造業界の経営課題概観

最初に県内和紙製造事業者の経営上の問題についてみてみたい。和紙製造業は比較的生産規模が大きい機械漉き和紙製造事業者と生産量が少ない手漉き和紙製造事業者に分けられる。

双方を手がけている事業者もいる。アンケート調査によって把握された企業総数は31社である(表1)。

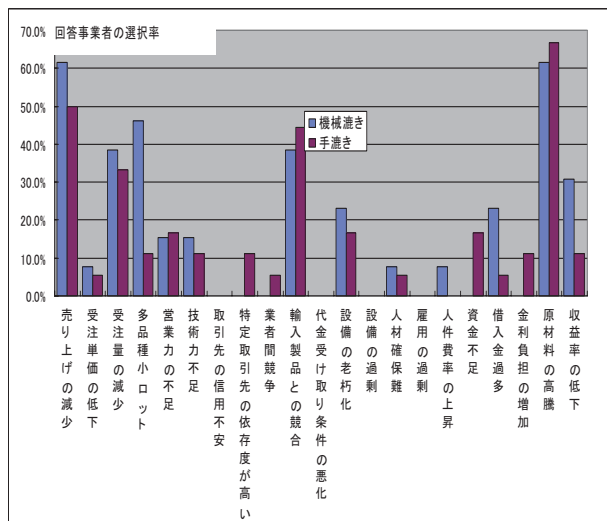
表1 アンケート対象企業

選択項目	総計		機械漉き		手漉き	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
法人	13	41.9%	11	84.6%	2	11.1%
個人	18	58.1%	2	15.4%	16	88.9%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	31	100.0%	13	100.0%	18	100.0%

出所：鳥取県中小企業団体中央会「紙・紙加工品製造業実態調査結果報告書」より。

機械漉き、手漉き事業者が共通して経営上の問題としてあげていることの第一に原燃料費の値上がり、第二に売り上げ・受注量減少、第三に輸入品との競合がある(図1)。機械漉き事業者の指摘の多いものとして多品種小ロット、収益率の低下、借入金の多さ、手漉き和紙では比率は高くないが、借入金不足、特定販売先への依存度の高さなどが指摘されている。

図1 和紙製造業者があげる現在の経営上の課題



出所：表1と同様。

売上げ減少は、調査結果からは価格下落を選択する比率が少なく、数量の減少が原因と考えられる。収益の低下は、数量減少と原燃料価格上昇によるものといえる。多品種小ロットは機械漉きがほとんどであり、機械漉き事業者の製品固有の問題と考えられる。このほか人材確

保、人件費を選択する率は少なく、この設問からは人材難からの事業継続問題の切迫感は観察できない。しかし手漉き和紙製造業では後継者が決まっているのはわずかに、18社のうち3社、16.7%に過ぎない。存続はあきらめ問題にすらなっていないおそれがある。このような事業者の問題意識を出発点として、以下で県内和紙製造業の実態、問題を全国、鳥取県との比較によってさらに掘り下げてみたい。

3. 全国の生産出荷状況

全国の和紙の出荷金額を平成16年と同11年を比較すると、障子紙・書道用紙¹では21%、手漉き和紙では33%減少している。この間紙パ業界全体では約8%の出荷金額減少であり、和紙業界は紙パ業界の中でも相対的に厳しい環境に置かれている(表2)。

障子・書道用紙の出荷量は33%減少しており、金額ベースの出荷減少幅が小さく価格引き上げによって出荷金額の減少が緩和されている。また、障子・書道用紙の事業所数、事業所あたり出荷量は、いずれも18%減少し、事業所数減少と一事業所あたりの出荷量減少が同時に進行している。ただし事業所当たりの出荷金額減少率は3%に

表2 全国及び鳥取県の和紙製造業動向

全国	障子紙・書道用紙										手漉き和紙			紙・パ産業計	
	出荷量 t	出荷金額 百万円	出荷単価 千円	対前年比 増減率	事業所数	出荷量/ 事業所数 t	出荷金額/ 事業所 百万円	金額 百万円	事業所数	出荷金額/ 事業所 百万円	金額 百万円	事業所数	出荷金額/ 事業所 百万円	出荷金額 百万円	事業所
平成11年	27,416	1,001.9	365		77	356	130	3,739	109	34	7,646.273		12,113		
12年	24,838	969.5	390	6.8%	72	345	135	3,183	108	29	7,700.525		11,897		
13年	21,371	939.0	439	12.6%	71	301	132	3,481	100	35	7,320.181		11,394		
14年	21,978	890.3	405	-7.8%	67	328	133	3,232	91	36	6,929.748		10,749		
15年	19,877	845.6	425	5.0%	68	292	124	3,103	103	30	6,882.602		10,664		
16年	18,406	793.4	431	1.3%	63	292	126	2,494	87	29	7,011.535		10,059		
14年/11年	-19.8%	-11.1%		10.8%	-13.0%	-7.9%	2.1%	-13.6%	-16.5%	3.5%	-9.4%		-11.3%		
16年/14年	-16.3%	-10.9%		6.4%	-6.0%	-10.9%	-5.2%	-22.8%	-4.4%	-19.3%	1.2%		-6.4%		
16年/11年	-32.9%	-20.8%		18.0%	-18.2%	-17.9%	-3.2%	-33.3%	-20.2%	-16.4%	-8.3%		-17.0%		

鳥取県	障子紙・書道用紙										手漉き和紙		
	出荷量 t	出荷金額 百万円	出荷単価 千円	対前年比 増減率	事業所数	出荷量/ 事業所数 千円	出荷金額/ 事業所 百万円	金額 百万円	事業所数	出荷金額/ 事業所 百万円	金額 百万円	事業所数	出荷金額/ 事業所 百万円
平成11年	1,753	719	410		13	135	55	215	18	11.9			11.9
12年	1,653	670	405	-1.2%	12	138	56	214	18	11.9			11.9
13年	1,503	598	398	-1.8%	12	125	50	164	13	12.6			12.6
14年	1,621	555	342	-13.9%	11	147	50	134	11	12.2			12.2
15年	1,233	495	401	17.3%	11	112	45	153	13	11.8			11.8
16年	1,177	550	467	16.4%	10	118	55	95	8	11.9			11.9
14年/11年	-7.5%	-22.8%		-16.5%	-15.4%	9.3%	-8.8%	-37.7%	-38.9%	2.0%			2.0%
16年/14年	-27.4%	-0.9%		36.5%	-9.1%	-20.1%	9.0%	-29.1%	-27.3%	-2.5%			-2.5%
16年/11年	-32.9%	-23.5%		13.9%	-23.1%	-12.7%	-0.6%	-55.8%	-55.6%	-0.6%			-0.6%

鳥取県/ 全国	鳥取県シェア、全国比較							手漉き和紙		
	出荷量 シェア %	出荷金額 シェア %	出荷単価 比較 %	事業所数 比率 %	事業所出 荷量比較 %	事業所出 荷金額比 %	出荷金額 シェア %	事業所数 比較	事業所出 荷金額比 %	
										金額
平成11年	6.4%	7.2%	112.2%	16.9%	37.9%	42.5%	5.8%	16.5%	34.8%	
12年	6.7%	6.9%	103.8%	16.7%	39.9%	41.5%	6.7%	16.7%	40.3%	
13年	7.0%	6.4%	90.6%	16.9%	41.6%	37.7%	4.7%	13.0%	36.2%	
14年	7.4%	6.2%	84.5%	16.4%	44.9%	38.0%	4.1%	12.1%	34.3%	
15年	6.2%	5.9%	94.4%	16.2%	38.3%	36.2%	4.9%	12.6%	39.1%	
16年	6.4%	6.9%	108.4%	15.9%	40.3%	43.7%	3.8%	9.2%	41.4%	
14年/11年	15.3%	-13.1%	-24.7%	-2.8%	18.6%	-10.7%	-27.9%	-26.8%	-1.5%	
16年/14年	-13.3%	11.2%	28.3%	-3.3%	-10.3%	15.0%	-8.1%	-23.9%	20.8%	
16年/11年	0.0%	-3.4%	-3.4%	-6.0%	6.4%	2.7%	-33.8%	-44.3%	19.0%	

出所：経済産業省「工業統計表」より作成。

とどまり、事業所集約などにより価格上昇が起きた可能性も考えられる。

手漉き和紙の出荷量は不明で金額が既に述べたように33%減少し、事業所数減少が20%、事業所当たりの出荷金額が16%減少し、障子紙・書道用紙に比べ一段と厳しい状況に置かれている。

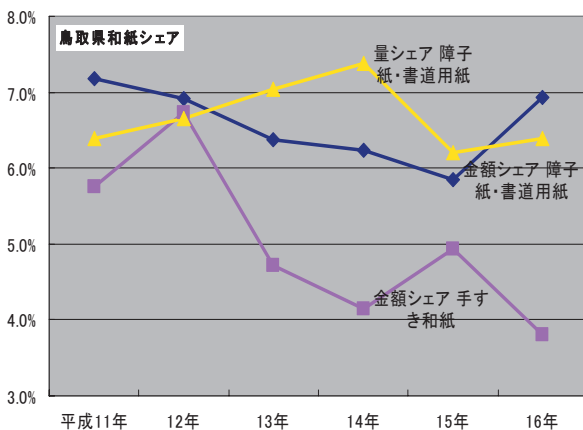
4. 鳥取県の国内和紙業界における位置

鳥取県の日本和紙業界に占める位置は、16年度の出荷金額のシェアで、障子紙・書道用紙6.9%、47都道府県中6位、手漉き和紙は同3.8%、7位である²。障子紙・書道用紙は15年度の5.9%のシェアに比べ大きく伸ばしている。県シェアでみるかぎり、鳥取県の位置は低いものではなく、地域的な対応によって力を発揮できる可能性を有している。

4.1 障子紙・書道用紙

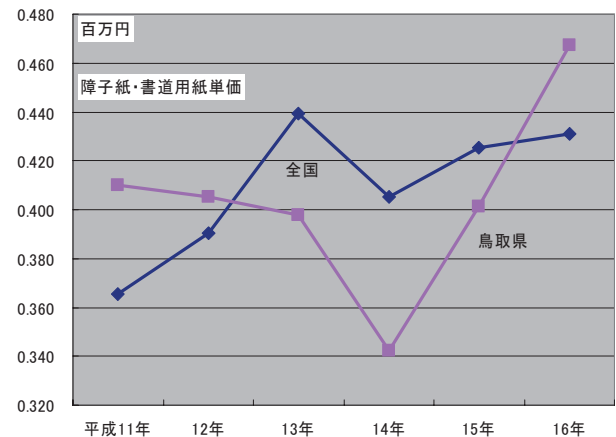
平成11年から平成16年にかけての鳥取県の障子紙・書道用紙の動きは全国に比べ特異な動きを見せた(表2、図2、図3)。特に出荷単価では11年から14年にかけて全国平均は10.8%上昇したのに対して、鳥取県は16.5%も低下した。ただし数量ベースでは全国が20%近い減少であったのに対し、7.5%の出荷量減少にとどまった。しかし量と単価を掛けた出荷金額では、鳥取県のシェアはこの間下降が続いた。これが14年から16年にかけて全国とは逆な動きとなり、全国の出荷単価が6.4%の上昇にとどまったのに対して鳥取県は36.5%もの上昇となり、出荷金額の全国シェアの回復につながった。県全体としては意図したかしないかは別として量抑制、価格引上げが金額シェアを回復させる結果となった(図2、図3)。

図2 鳥取県和紙の対全国シェア



出所：経済産業省「工業統計表」より作成。

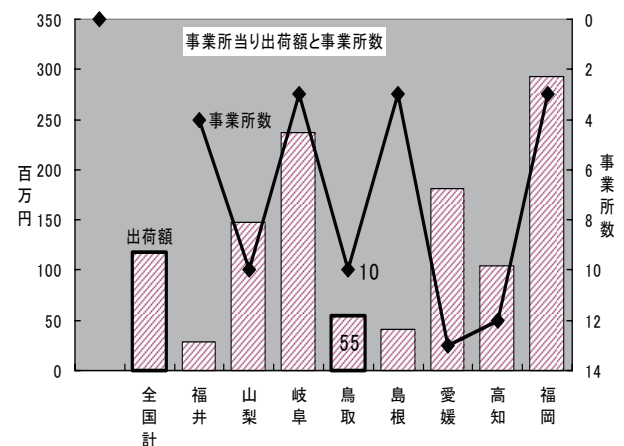
図3 鳥取県・全国の障子紙・書道用紙の単価



出所：図2と同様。

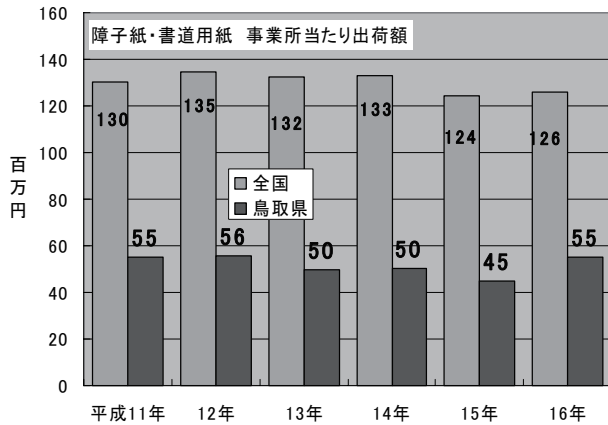
価格戦略においては地域的な一体性が重要であるが、鳥取県の障子紙・書道用紙業界は事業所数が相対的に多く、事業所当たりの出荷金額は全国平均に比べ小さい。障子紙・書道用紙の事業所当たり出荷金額は平成16年で全国平均が1億2600万円であるのに対して鳥取県は5500万円にとどまる(図5)。出荷金額1位の愛媛県では事業所数は鳥取県の10事業所に対し13事業所であり、事業所当たり出荷金額は1億8200万円と3倍以上である。岐阜県や福岡県は、事業所数は3事業所に過ぎず1事業所当たりで2~3億円の出荷金額である³。鳥取県は生産規模に比較して事業者数が多く、地域的一体性の形成を難しくしている環境にある(図4)。

図4 障子紙・書道用紙県別事業所当たり出荷金額と事業所数(平成16年)



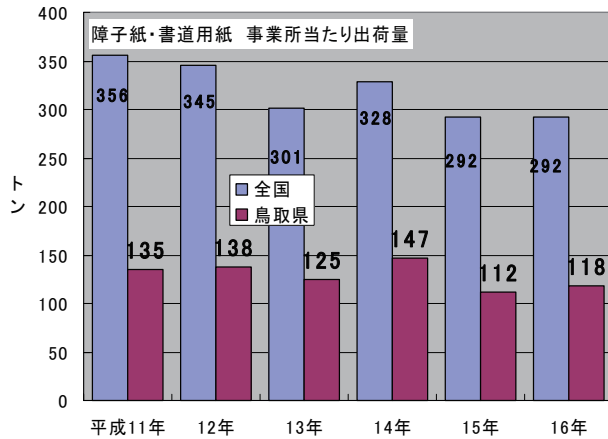
出所：経済産業省「工業統計表」。

図5 障子紙・書道用紙事業所当り出荷金額推移



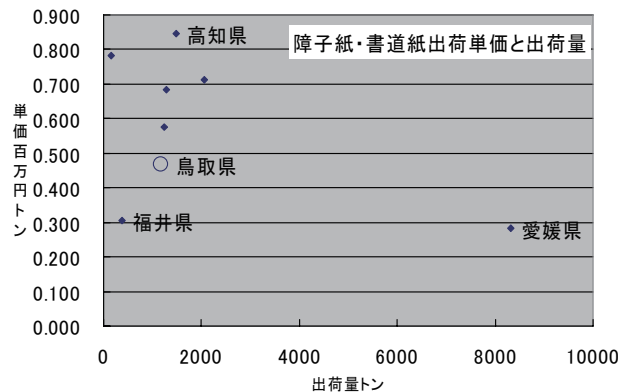
出所：図2と同様。

図6 障子紙・書道用紙事業所別出荷量



出所：図2と同様。

図7 県別出荷量と単価 平成16年



出所：図2と同様。

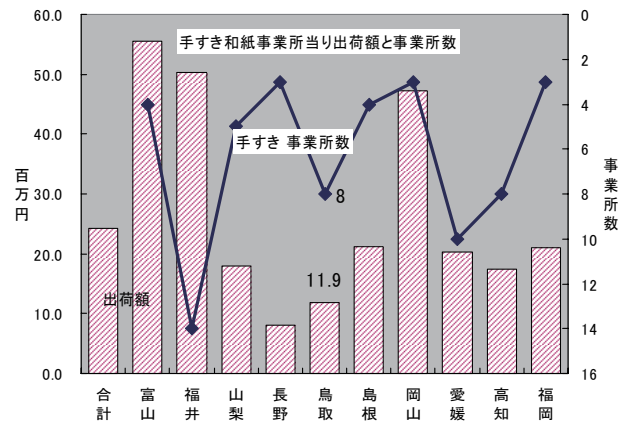
障子紙・書道用紙の単価は、平成16年で全国平均43.1万円/トンに対し鳥取県は46.7万円/トンであるが、最大の生産県である愛媛県の26万円/トンが全国平均を引き下げており、都道府県比較では価格引き上げを行ってきた

ものの、鳥取県の単価は依然として低い(図7)。県の和紙業界の課題として小規模事業所、低単価が指摘できる。

4.2 手漉き和紙

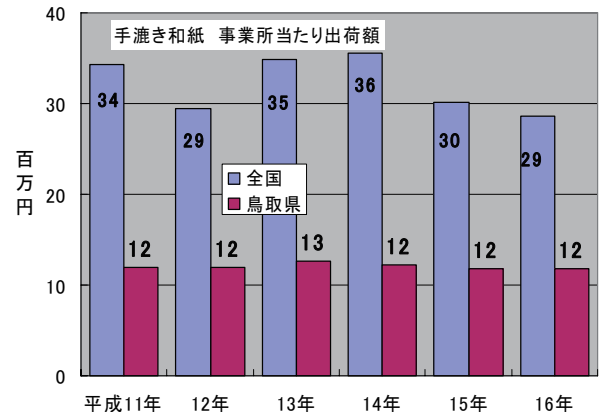
手漉き和紙の出荷金額は、対全国シェアが平成11年から平成16年にかけて減少が続き、この間のピークであった平成12年の6.7%に対して16年には3.8%まで低下した(表2)。平成16年の事業所当り出荷金額は全国平均の2900万円に対し、鳥取県は1200万円である(図9)。事業所数は平成11年に18事業者を数えたが平成16年では8事業所に減少している。特に平成15年から平成16年にかけて13事業者から8事業者へと急激な縮小を見せた。出荷金額も平成11年から平成16年にかけて半減以下となった。この間一事業所当り出荷金額にほとんど変動はなく、事業所減少による生産・商権の引継ぎが行われていないことをうかがわせる。全国ベースでは出荷金額は34%減少、事業者数は20%減少、事業所あたり出荷金額は16%の減少であり、県内手漉き和紙製造業は、その存続が問われる状況にある。

図8 手漉き和紙県別事業所比較 (平成16年)



出所：図2と同様。

図9 手漉き和紙事業所当り出荷額

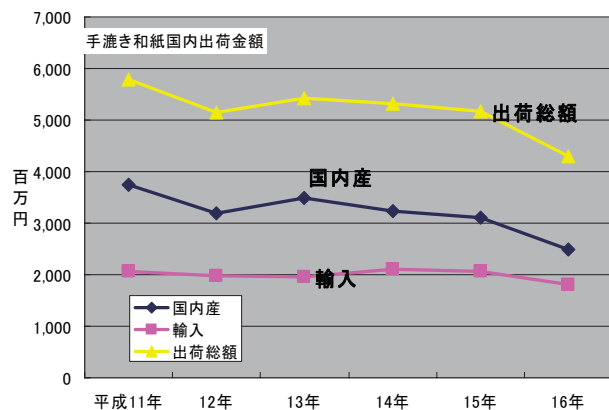


出所：図2と同様。

4.3 和紙の輸入動向

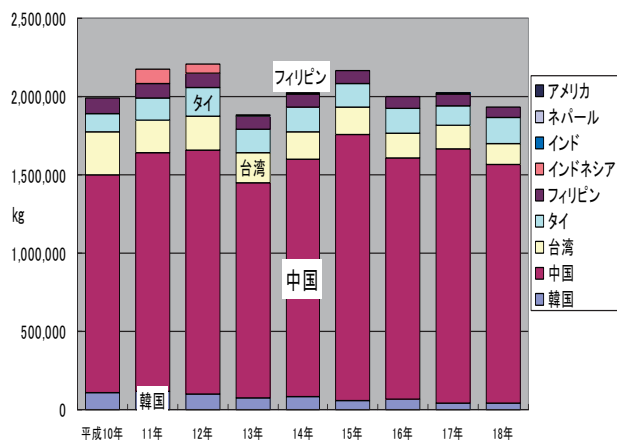
和紙業界共通の問題として輸入の増加があげられている。障子紙・書道用紙の輸入量は把握できないが、手漉き和紙の輸入量と金額は把握できる。その手漉き和紙は平成11年以降、輸入数量、輸入平均単価とも横ばいである(図10、図13)。輸入金額と国内メーカー出荷を合計した出荷総額は減少しているが、これは国内メーカー出荷が減少したためである(図10)。過去7、8年間を見る限り、輸入量は確かに大きいが量・単価変動は小さく、その変化は国内メーカー出荷減少の直接原因とはなっていない。しかも輸入単価では輸入国別で大きな差がある(図12)。鳥取県産手漉き和紙と輸入品の単価差は2倍以上あり、競合状態の存在を見出すことは難しい。少なくとも手漉き和紙について、輸入が困難の最大要因とみなすのは、対応の方向をミスリードする恐れがある。

図10 手漉き和紙輸入と国内出荷



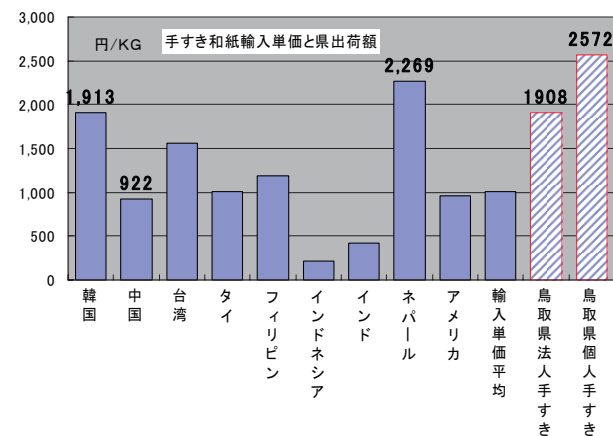
出所：日本関税協会「日本貿易月表」より作成。

図11 手漉き和紙国別輸入量



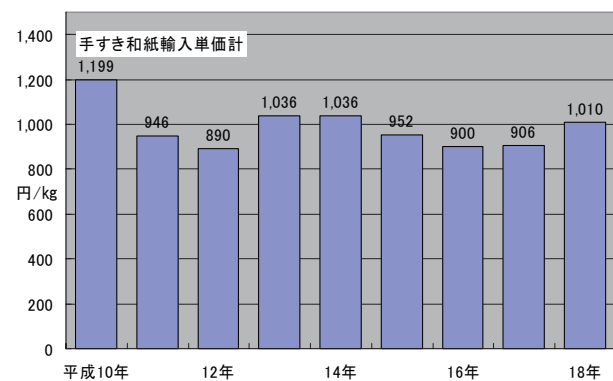
出所：図10と同様。

図12 手漉き和紙国別輸入単価 平成16年



出所：図10と同様。

図13 手漉き和紙輸入単価 平成16年



出所：図10と同様。

5. 経営課題への対応

5.1 出荷・受注減少と価格

経営課題認識で第一に挙げられた注音量・受注量の減少は全国との比較で見ると、鳥取県の障子紙・書道用紙の減少率は、ほぼ全国並みである。出荷量減少は事業にとっては、困難な経営問題ではあるが、これは国内全和紙製造業にとって同一の前提条件である。むしろ問題はほとんど経営課題に挙げられなかったが、全国と比べた鳥取県の価格水準の低さにある。これへの対応をまず考慮すべきといえる。その対策においてまず必要なのは、低価格の原因の把握である。

5.2 全国に比べ低い出荷価格原因の把握

まず全国的に低い単価の理由を特定していくことが求められる。事業者アンケート調査結果では画仙紙・書道用紙が県内和紙製造業の生産品目の中心となっているが、これら商品は和紙の中で価格がもともと低いのか、それとも県内産の画仙紙・書道用紙が何らかの理由で他

県産品に比べ安いのか。さらに原因をあえて仮定すれば事業規模が小さく価格交渉力の弱さが買い取り価格を低いものとしているのか、消費者とのコンタクトがなく価格情報が正確に把握されていないのか、他県では高級品が多いのに対して県産は一般・中級品中心であるのか、最終消費者の地域購買力差⁴なのか、などが考えられる。こうした消費者情報、外部情報を把握しその原因を解明し、これに見合った対応が求められる。和紙のような伝統産業では、近時趣味的市場との関係が強まっており、しかも趣味的市場においては必ずしも低価格が支持されない傾向もある。

5.3 流通形態における価格への影響

事業者アンケート調査結果によれば、県内和紙製造業の生産はほとんどが受注生産である。同時に販売先はほとんどが産地卸売業であり、産地卸売業の発注によって生産量が決定されている構図である(図14、図15)。自らの商品評価を直接消費者から集める機会が少なければ、消費者ニーズに対応した開発を行うことも容易ではないと推測される。調査結果からはインターネット販売や通信販売は実施されていない。消費地小売との結びつきも小さく、消費者ニーズ、価格評価の把握が間接的となり、商品価値と価格が乖離するおそれもある。製造者と産地卸売業との関係もあり、独自に消費者と取引することは難しいという事情もあるが、生産者間の共同、産地卸売業との連携によって消費者情報を自ら集めることも必要である。都市圏のホビー型大規模小売店舗では、和紙の売り場は小さくは無い。こうした市場に新たな和紙、提案型の和紙加工品を地域として売り込んでいくことは重要である。現在活用されていないインターネット、通販などは、販売ルートとして以上に消費者ニーズ、価格情報をつかむマーケティングのツールとして活用すべきものである。

図14 県内和紙製造業者の販売先

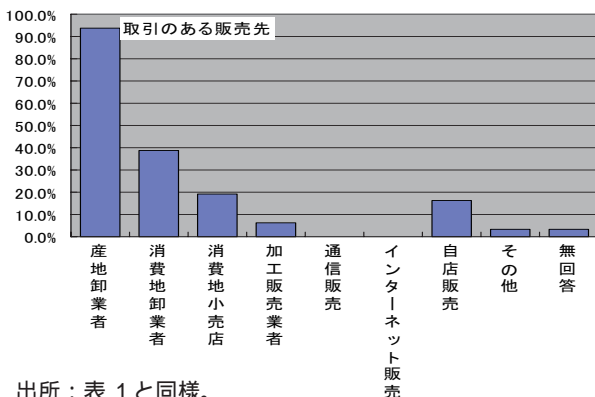
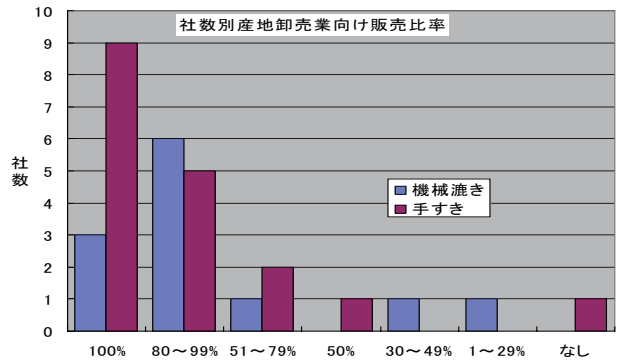


図15 手漉き、機械漉き別産地卸売業販売構成比



5.4 価格戦略への対応

障子紙・書道用紙は県単位で6%前後の全国シェアを維持している。この水準であれば県の和紙製造業者が価格戦略について合意形成ができれば、価格をある程度管理できる可能性がある。現実には数量と価格は逆相関の関係が観察され、数量・価格戦略を一体とした対応が効果を生むことは十分考えられる。ただし、県内の機械漉き和紙事業者の生産規模は全国に比べると小さく、全国平均レベルの生産規模を有するのは1社にとどまる。全国平均の事業所当たり出荷量は300トン弱、出荷金額は1億2000万円から1億3000万円であるが、鳥取県の出荷量は120トンから140トン⁵、出荷金額では5000万円前後であり全国に比べ小さい。規模が小さく事業者数の多い事業構造は統一的価格戦略を形成していくうえで困難性を増す。

これに対しては共同販売組合・会社、鳥取県和紙ホールディング、合併などによって違法性を重視し、実施形式を整える方法を検討すべきといえよう。

5.5 輸入増加と国内需要減退

先に述べたように、手漉き和紙では輸入は、近時の数量減少の直接原因とはなっていない。障子紙・書道用紙では輸入増大が出荷量減少をもたらしている可能性は否定できないが、国内メーカーの出荷単価が上昇している状況では、輸入品による価格引下げ圧力、輸入量の増大が起きている可能性は大きくはない。現実には輸入和紙が業界存立の危機をもたらす場合は、制度的に対応できるものとして輸入が急増するような事態に対してはセーフガード制度、低価格輸入が著しい場合はアンチダンピング制度が要請できる。こうした事態に対応するために和紙業界は政府に対し輸入の変動を把握し制度要請することができる体制を整えることが必要である。

全国動向からみると障子紙・書道用紙にしても総需要

減少は、全国の事業者に通じる条件である。こうした輸入を含めた総需要減少に対しては、企業単独よりは連携して和紙の新用途開発、輸出市場開拓といった需要創出を図るほうがより効果が高い。また、市場縮小下で量を指向すれば価格低下に結びつく恐れが強く、愛媛県など量産県へ対抗することも難しい。県和紙製造業としては品質・価格指向、新用途開発によって出荷金額を維持拡大していくことが重要である。あくまで競争的に自社の生産を維持するのであれば、他企業に対するコスト優位性、品質優位性を常に高めていく必要がある。いずれの対処が妥当かは外部の状況と自社の経営資源しだいである。

5.6 採算状況と対策

事業者アンケート調査結果では景況感が悪化したと回答した比率は60%を超えた。事業が赤字の回答は40%弱である。収益状況は厳しいものであることをうかがわせる。特に機械漉き事業所の景況感は小規模な手漉きより厳しい。これは機械漉きでは一定以上の生産量がない場合、減価償却費、人件費を負担できないという問題による。これも事業者調査を仔細に見ると、県内の事業者には設備、人員が不足していると回答する企業と、過剰と回答する企業が存在する。こうしたケースでは、事業者間の情報交換を密にして生産の受託委託によって平準化することが考えられる。

また採算への対応は、売上拡大とコスト対応がある。市場環境は既に述べたように、量では下降傾向にある。こうした中で収益を改善するには、原材料上昇への対策や生産体制合理化などコスト削減を基本としていかざるを得ない。これに既存市場での拡大は困難であるため、新用途開発を並行して新たな需要を創造するような対策が求められる。

機械漉きでは主な販売先である卸問屋の多頻度発注を、経営上の問題として指摘しているが、卸問屋にとっても需要縮小の中で在庫を削減しコストを自社以外に転嫁する動きは当然予想されることである。これには製造事業者間で製品特化することで各事業者の扱い品種を削減し対処するようなことも選択肢としてある。

5.7 原材料コスト

コスト問題では、原材料価格の上昇を経営課題として指摘する声が強かったが、エネルギー価格や輸入原材料は世界的な景気拡大のなかで今後上がることはあっても下がることは少ないとみられ、また為替レートも日本の国際競争力の低下から円安修正はあるが円高には限度

があるといえる。今後は省エネルギーの一段の推進、廃エネルギー活用、価格安定型エネルギー源へのシフトが必要である。また原料の共同購入によって購入ロットを拡大することで、多少ともバイイングパワーをあげることも考えられる。

5.8 人材確保

人材確保は伝統産業の継続の上でもっとも重要な要素である。現在県の和紙製造業の従業員の年齢構成は45歳から54歳が中心で、これに団塊世代の55歳から59歳が次ぐ。60歳定年を前提とすれば、今後10年前後で和紙製造業の人的基盤が崩れるおそれがある。事業を継続していくためには男性従業員の再雇用、新規採用、女性従業員の一段の活用、それに機械化投資、若年者雇用が求められる。ただし、これを可能とする経営基盤が求められる。

県内で相対的に規模の大きい企業が求める人材は、専門型の製品開発能力をもった専門技術者と営業、原材料購入、経営管理能力をもった統合的人材である。一方手漉き和紙では人材への要望が出ない状況であり、人材確保を経営面等からあきらめている可能性がある。いずれにしても、後継者を確保しなおかつ優秀な人材を集めるためには、事業そのものの将来性や継続性が基盤として求められる。

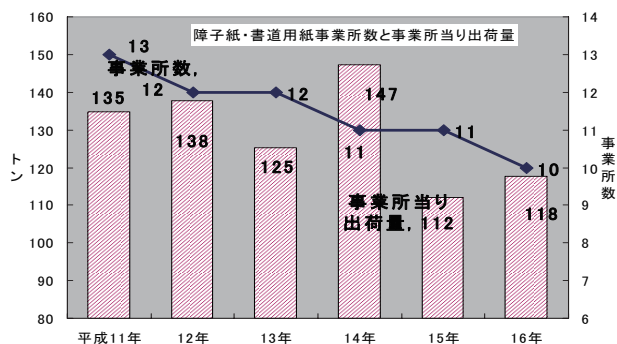
5.9 事業継承 県内事業者の連携

図16は県内の障子紙・書道用紙生産事業所数と事業所あたりの出荷量をプロットしたものである。事業所が廃業すればその事業所の生産量は消滅するが、その際商権、従業員、設備で引継ぎ可能な部分を地域内の事業者が引き継げば、事業所当りの出荷量は増える。しかし、図16、図17、図18いずれをみても、事業所数減少時には一時的に事業所当り出荷量や出荷金額が増えるが持続していない。卸売事業者が操業中止したメーカーの発注分を、地域内の事業者に一時的に発注することはあるかもしれない。この場合、ある事業所の閉鎖によって事業者の注文が受動的に増えるだけであれば、受注・生産量は卸売業者の意向で容易に元に戻ってしまう。こうしたケースでは、地域製造事業者がむしろこれを積極的に継承していく仕組みがあれば、他県に比べ小さい鳥取県の和紙製造業者の生産量、金額を引き上げていくことができる。これが可能となれば、経営の安定性も高まり経営者、従業員が和紙業界に従事していくことの不安がある程度解消できる。

さらに、事業所当たりの生産量が小さければ、多品種少量生産によって管理費用の増大、設備効率の低下が生

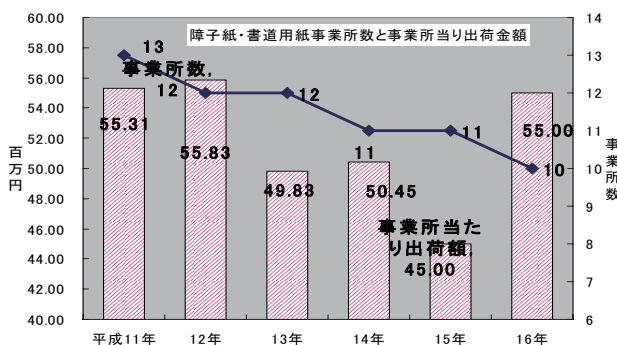
じ、一方で販売、原材料購入における価格交渉力は大規模事業者には弱くなる。こうした課題に対しては、事業者の共同販売・購買、地域事業者の生産・開発協同組合の設立、一定の地域協体制の下で各事業者が得意とする生産や開発分野の受委託によって管理・開発・設備効率を高め、さらに販売・購買両面での価格交渉力を高めるような連携を進めるべきである。こうした連携によって和紙事業者間の水平連携と垂直連携を拡大し、地域の和紙業界全体の力を立体的に強化していくことが可能となる。しかもこれらの連携は各事業者の独立性を維持しながら実現できる多様な制度がある。

図16 障子紙・書道用紙事業所数と出荷量



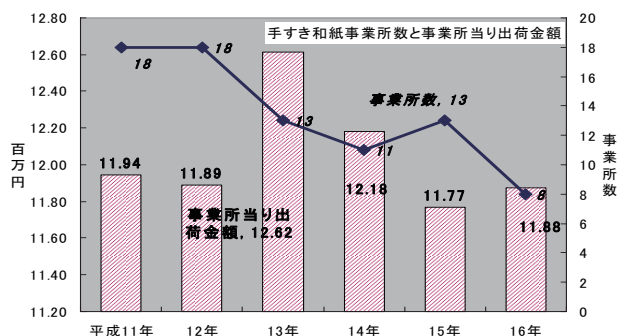
出所：表 2 と同様。

図17 障子紙・書道用紙事業所数と出荷金額推移



出所：表 2 と同様。

図18 手漉き事業所数と出荷金額推移



出所：表 2 と同様。

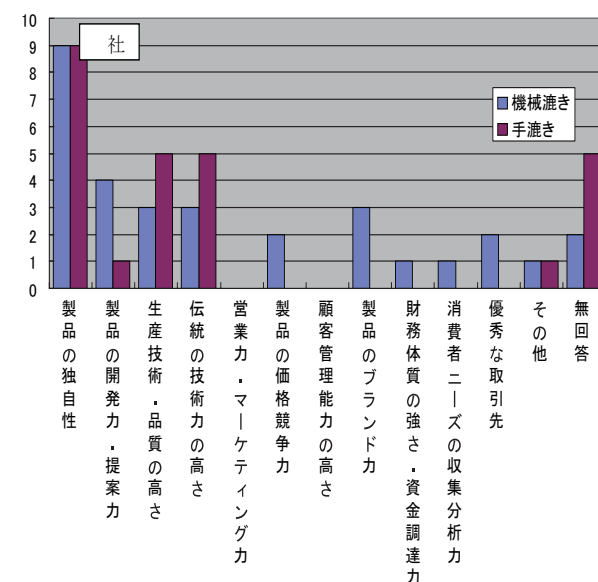
5.10 地域ブランド形成と事業者連携

県内和紙業界では産地ブランド形成の意向をもつが、産地ブランドは産地としての固有性と事業者に共通した地域優位性の確保、そのためのコンセプト形成およびこれに沿った商品開発の推進が求められる。さらにブランドを維持していくためには因州和紙製造業の継続性確保も必要である。これらを実現するためには、上記のような実効性ある連携をベースとしてこの価値を理解できる消費者や小売業事業者へ直接アプローチしていくことが必要である。

5.11 優位性認識と事業への反映

県内和紙製造事業者が意識している自社事業の強み、優位性として、製品の独自性、製品技術・品質・伝統技術、機械漉きでは製品開発力が挙げられている(図19)。これらは本来ブランドの基礎となるはずである。しかしながらこうした認識による強みが必ずしも価格水準などには反映されていないのが現実である。これらが他県の製品に対する優位を持つのであれば、これをアピールしていくこと、反映できる仕組みを地域生産者として整えていくことが必要となる。

図19 事業者が認識する経営の優位性



出所：表 1 と同様。

6. おわりに 伝統産業の維持に向けて

事業者へのアンケート調査では「紙漉きの仕事についてよかったこと」の第一位に「取引先、消費者から高い評価を得たとき」が挙げられている。ほかに「ものづくりの喜び、新製品の開発に成功したとき」も多い。こうした意見の背後には、努力の成果、製品の質への自負が

あるといえる。高い評価を得るためには、まずその実力を地域外で認知してもらうことが先決である。また「伝統産業を受け継いでいる」、「地場産業を担っている」をあげる比率も高い。こうした意識を地場産業の維持に向けて現実のものとしていくためには、既存の枠を越えて地域内の事業者が連携を形成してこれを進めていくことが必要である。

鳥取県だけでなく、和紙業界全体が厳しい状況におかれているが、消費の多様化、高度化は本物指向や伝統的製品への再評価の機運を高めつつある。伝統産業の産地としてはこれに応じた新たな生産体制を構築すべきときに来ている。

-
- 1 全国の動向は経済産業省「工業統計表」で把握されるが、和紙の品目は障子紙・書道用紙と手すき和紙である。障子紙・書道用紙は機械漉き事業者が生産する書道用紙と対応すると考えられる。
 - 2 順位は工業統計表で県名が判明している中での順位。
 - 3 文中数値は経済産業省工業統計表、4人以上の事業所についての数値である。
 - 4 最終消費地が都市圏か地方圏か、店舗が学校かという違いでの価格差の意味である。
 - 5 この点では愛媛県が大きなシェアをもっており、全国平均へ影響を与えている。出荷量は愛媛県を除けば200トン程度である。

《参考文献》

鳥取県中小企業団体中央会．2007．『平成18年度 紙・紙加工品製造業実態調査結果報告書』．